

M.ヘクター著, (小林淳一/木村邦博/平田暢訳),
『連帯の条件-合理的選択理論によるアプローチ』

矢原, 隆行
福山市立女子短期大学

<https://doi.org/10.15017/3659>

出版情報 : 人間科学共生社会学. 4, pp.115-116, 2004-02-13. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



〔書 評〕

M. ヘクター著 (小林淳一／木村邦博／平田暢訳)

『連帯の条件 — 合理的選択理論によるアプローチ』

(ミネルヴァ書房、2003年、A5判、305頁、4,200円)

矢 原 隆 行

本書は、Hechter, Michael. 1987. Principles of Group Solidarity. Berkley: University of California Press. の全訳である。「訳者あとがき」によれば、著者のヘクターは、わが国ではまだあまり知られておらず（評者自身、寡聞にして本書を手にするまで知らなかった）、その著書が邦訳されるのも本書が初めてであるが、米国内では、Who's Who in America 2002に名前が挙げられているほど著名な社会学者の一人であるらしい。

本書において、ヘクターは「集団連帯」という社会科学におけるまさしく基本的な概念についての一般理論を構想するとともに、いくつかの異なる種類の集団を素材にその経験的な含意について検討している。そして、そうした理論構想において探求されるのが、副題にもある合理的選択理論によるアプローチの有効性である。

初期の社会学者たちが合理的選択理論に対してみいだしたいくつかの欠陥にも関わらず、社会学と合理的選択理論とが水と油どころか相互に補完的である（第1章）、と宣した著者は、第2章において、集団連帯を2つの独立要因（集団に対する義務の範囲、および個々の成員が義務に実際に従う程度）の関数として定義し、従来いくつかの説明について検討していく。集団連帯に対する社会学的アプローチとして吟味されるのは、規範論的思考法、機能論的思考法、構造論的思考法の3つの型であるが、連帯を規範的内面化の働きとする規範論の説明も、集団全体にとって有益な行動パターンと制度が自然に選択されるとする機能論の説明も、諸個人における利害の共通性および断層が連帯を生起するという構造論の説明も、そのいずれもが、①集団に対する義務の範囲に見られる差異、②どのようなときに成員がその義務を尊重するのか、といったことについて説明できないという限界が指摘される。すなわち、集団連帯の理論においては、連帯の原因として創発的な要因を強調するだけでは不十分であり、ミクロな基礎付けをもたねばならない。そこで導入されるのが合理的選択理論である。

連帯に関する合理的選択理論というものの自体はないため、著者は公共財に関する理論に着目する。合理的選択理論によれば、合理的な行為者は財の生産に貢献しないでも、それを消費しようとする（ただ乗りしようとする）。しかし、全員がただ乗りすれば、財は生産されない。第3章においては、そうした合理的選択理論をふまえた集団連帯の理論が展開される。すなわち、人は複数の生産者の協働によって生産される排除可能な財（共同財）を手に入れるために集団に属する。しかし、共同財の生産にあたっては様々なルールが必要であり、合理的行為者がそれらのルールを守るとは限らない。行為者がそれらのルールを守る理由は「補償」と「義

務」の二つであり、集団連帯の理論では、そうした集団への「義務」が共同財を入手するための条件として扱われる。そして、行為者が集団への義務に服従する度合（すなわち連帯の度合）は、行為者が集団に「依存」している程度、および、行為者の行動を集団が「コントロール」できる程度、の二つの合成効果とされる。

第5章以下では、国会議員たちの政党における投票行動の具体的なデータを通じた集団連帯の理論の査定をはじめ、輪番制の金融集団と保険集団を例としたフォーマルなコントロール制度の創出プロセスの説明（ここでは「制度発展の2段階理論」として、共同の私的財を獲得するための集合財たるフォーマルなコントロールから、公共的な財の生産への発展という図式が描き出される）、資本主義的な企業におけるコントロール費用の問題の検討などが展開される。

部分的には著者の議論に疑問を感じる点もあるし、著者自身、第9章の結論において、集団連帯の理論の弱点をいくつか指摘しているが、経験的データに基づく個々の説明の積み重ねには説得力がある。「合理的選択論者が、行動に関してお気に入りの非現実的な仮定を置くことに固執し続けるならば、そしてまた社会学者が、よく考えもせずに方法論的個人主義を放逐し続けるならば、進歩はほとんど見込めないだろう」（246頁）という著者の姿勢は、本書全体に一貫している。

「合理的選択理論によるアプローチ」という副題や、錚々たる数理社会学者である訳者たちの顔ぶれを見ると、（評者のように）つい後込みしてしまうかもしれないが、幸い本文に数式は一切登場しない。訳文は簡潔で分かりやすく、数理社会学の門外漢にとっても、社会学と合理的選択理論との生産的な関係についてあらためて考え始めるための第一歩として好適なテキストである。